

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	監査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9201001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	監査事務局		
	項	監査委員費	連絡先	(078)918-5061		
	目	監査委員費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	監査事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						
		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方自治法に基づき、地方公共団体（一般会計、特別会計、企業会計）等に対し、年次計画に沿った監査等を実施する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行なわれているか、市の行う各種の事務事業が効率的・経済的に実施されているかなどについて監査を実施する。

事業内容	○ 地方自治法等に基づき、次の監査、検査、審査を実施	
	監査	・定期監査、行政監査、随時監査（工事監査）、財政援助団体等監査 ※ 定期監査 平成21年度………13部等（3部、1室、4企業、5行政委員会） 37課等 平成22年度………7部等（6部、1行政委員会） 41課等（学校含む。） 平成23年度見込み…10部等（7部、1室、2企業） 29課等 ※ 行政監査 平成21年度………9部等（3部、1室、5行政委員会） 28課等（定期監査と同時実施） 平成22年度………4部 6課 平成23年度………1部 ※ 財政援助団体等監査 平成21年度………2団体 平成22年度………9団体 平成23年度………3団体 検査……例月現金出納検査 審査……決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 など
	○ 地方自治法242条に基づく住民監査請求について、その内容を監査する。	
	平成24年度については、定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査等を実施する予定である。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
21決算	6,277	65,700	71,977	0	0	0	71,977	8.00	7.00	0.00
22決算	6,057	74,700	80,757	0	0	0	80,757	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,367	70,600	76,967	0	0	0	76,967	1.00	0.00	9.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	報酬	監査委員報酬		4,716	報酬	監査委員報酬
旅費	旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費	248	旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等	428	
交際費	交際費	監査委員交際費（弔電等）	5	交際費	監査委員交際費（弔電等）	30	
需用費	需用費	消耗品費（加除式図書、コピー用紙ほか）、印刷製本費	760	需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）	815	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	コピー使用料	140	使用料及び賃借料	コピー使用料	181	
その他	その他	各種負担金等	188	その他		197	
合計			6,057	合計			6,367

整理番号	9201001	事務事業名	監査事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	定期監査等実施日数	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査における往査(被監査現場に赴き監査を実施すること。一部書類監査を含む。)した日数	日	80	93	75
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	当該事務事業は、地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に根拠を有しており、監査委員は定期監査等を実施することを義務付けられている。
	有効性	高い	年次計画に沿って監査が実施され、必要に応じて対象部課への措置を講じるよう求めている。実施による成果としては、職員の法令遵守の徹底、事務効率の向上、不適正な会計処理の是正等が挙げられる。
	効率性	高い	事務用品等の購入抑制、加除式図書の中止、コピー使用量の削減等を実施してきており、事業費削減の余地はほとんど残されていない。 人件費についても、各係とも係長を含めて3名で各種監査等を実施しており、人件費削減の余地も小さい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事務事業の果たすべき役割は非常に重要であるが、本市を取り巻く厳しい社会情勢等の中で、事業規模の拡充までは困難である。
	手法の改善	維持	ただし、限られた人員で、より効率的で実効性の高い監査を目指し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後も、地方自治法等に基づき、予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行なわれているか、市の行う各種の事務事業が効率的、経済的に実施されているかなどについて監査を実施する。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	・交際費の削減(-20千円)	削減見込 ①	-49	0	0	0	-49
	・事務用品購入抑制による需要費の減(-6千円)	増加見込 ②	112	0	0	0	112
・コピー使用量の抑制による使用料及び賃借料の減(-11千円)	差引①+②	63	0	0	0	63	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。